

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第43期) 至 平成20年3月31日

株式会社 エージーピー

(E04366)

第43期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 エージーピー

# 目 次

	頁
第43期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	13
6 【研究開発活動】 .....	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	21
3 【配当政策】 .....	22
4 【株価の推移】 .....	22
5 【役員の状況】 .....	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	29
1 【連結財務諸表等】 .....	30
2 【財務諸表等】 .....	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	76
第7 【提出会社の参考情報】 .....	77
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	77
2 【その他の参考情報】 .....	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	77
監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月19日

【事業年度】 第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 合 田 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 榎 原 伸 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 榎 原 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社エージーピー成田支社  
(千葉県成田市三里塚御料牧場1番地1)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注) 上記の株式会社エージーピー 成田支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	9,816,712	10,023,296	10,545,069	11,131,836	12,062,265
経常利益 (千円)	345,047	417,193	654,366	855,910	889,536
当期純利益 (千円)	174,777	196,834	751,752	483,230	501,154
純資産額 (千円)	3,577,998	3,677,468	4,337,663	4,684,819	5,057,125
総資産額 (千円)	9,939,111	10,677,806	10,668,329	12,279,360	11,241,641
1株当たり純資産額 (円)	256.49	263.62	310.96	335.85	362.55
1株当たり当期純利益 (円)	12.53	14.11	53.89	34.64	35.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	34.4	40.7	38.2	45.0
自己資本利益率 (%)	4.9	5.4	18.8	10.7	10.3
株価収益率 (倍)	23.1	21.4	7.6	10.2	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,049,085	1,137,031	1,702,302	1,037,303	1,406,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△245,308	△1,599,102	△213,397	△517,114	△1,104,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△720,133	609,548	△889,886	568,019	△1,125,351
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	955,298	1,102,775	1,701,794	2,790,002	1,966,547
従業員数 (名)	609	605	615	627	654

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	9,496,539	9,676,045	10,112,403	10,703,020	11,655,690
経常利益 (千円)	308,002	376,340	636,150	829,024	874,265
当期純利益 (千円)	150,711	179,019	742,758	470,617	493,399
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	3,462,519	3,544,174	4,195,375	4,529,919	4,894,469
総資産額 (千円)	9,754,292	10,481,167	10,438,793	11,962,666	10,935,099
1株当たり純資産額 (円)	248.21	254.06	300.76	324.74	350.89
1株当たり配当額 (円)	7	7	10	9	9
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	10.80	12.83	53.25	33.74	35.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.5	33.8	40.2	37.9	44.8
自己資本利益率 (%)	4.4	5.1	19.2	10.8	10.5
株価収益率 (倍)	26.8	23.5	7.7	10.5	8.0
配当性向 (%)	64.8	54.5	18.8	26.7	25.4
従業員数 (名)	205	203	190	194	189

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和40年12月	日本空港動力株式会社を設立。資本金5千万円
昭和42年8月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
昭和43年9月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
昭和47年1月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
昭和50年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
昭和53年5月	成田空港において動力部門営業開始
昭和58年3月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
昭和59年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
昭和61年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
平成元年9月	成田支社開設
平成3年4月	関東地区において動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージェンシーピー開発」(現連結子会社)を設立
平成4年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港Ⅱ期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
平成5年4月	関西地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージェンシーピー関西」(現連結子会社)を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
平成6年9月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
平成11年2月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージェンシーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エージェンシーピー九州」(現連結子会社)を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
平成12年9月	「株式会社エージェンシーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
平成13年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
平成15年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
平成15年3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
平成16年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージェンシーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
平成17年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
平成18年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設 神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
平成19年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社および主要株主の異動
平成20年2月	熊本空港において動力事業を開始

### 3 【事業の内容】

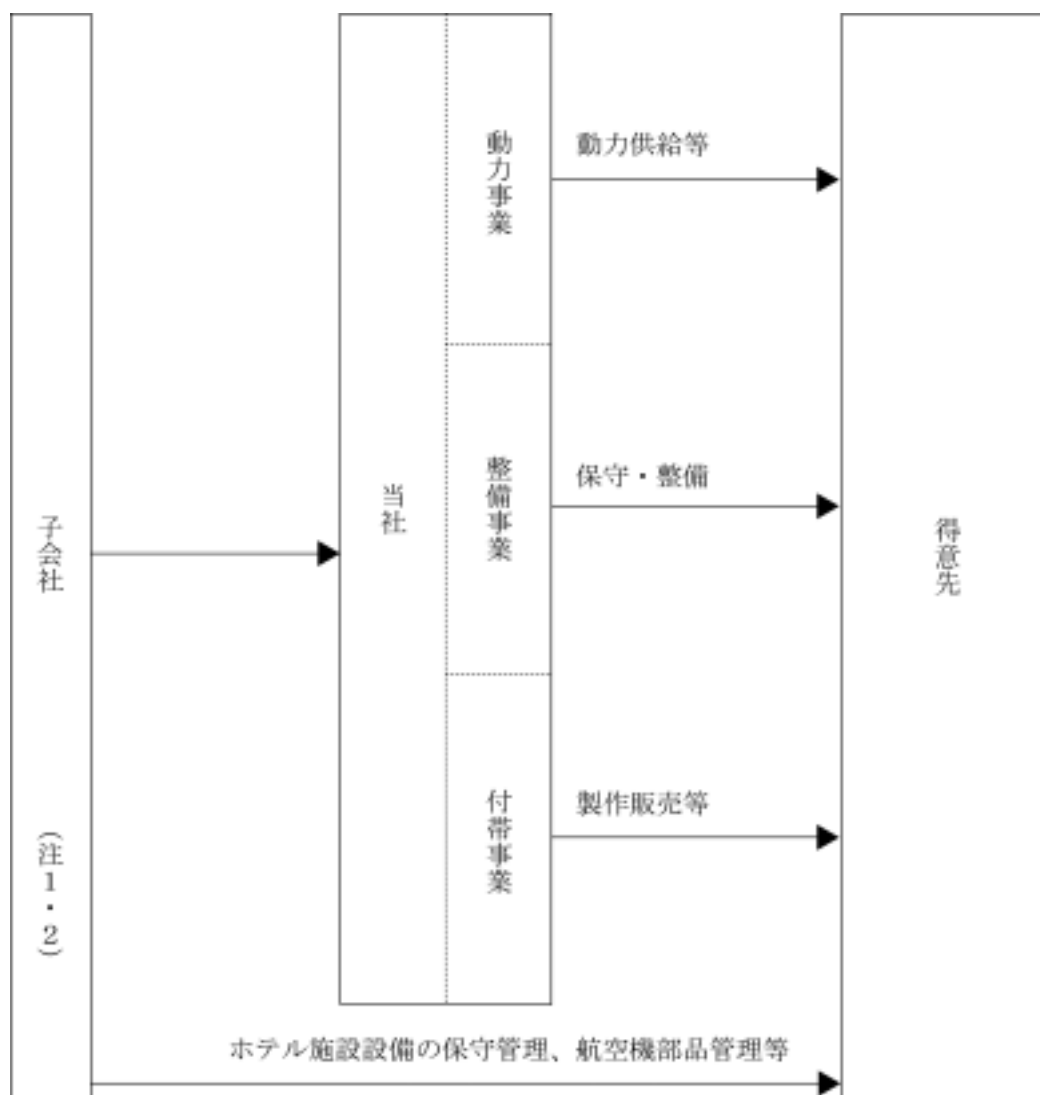
当社の企業集団は、当社および連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクリーニングカート等）の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名			
動力事業	国内11空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・神戸・関西・広島・福岡・熊本・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。	(株) エージーピー 那覇総合ビルサービス(株) (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部			
整備事業	建物・諸設備(電気設備、空調設備等)の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。				
	<table border="1"> <tr> <td>建物・諸設備</td> <td>航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他</td> </tr> <tr> <td>空港関連の特殊設備</td> <td>旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他</td> </tr> </table>		建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他	空港関連の特殊設備
建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理、客室整備)他				
空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他				
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。  G S E (Ground Support Equipment) 事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクリーニングカート等を製作販売しております。  その他 ハイジャック防止設備の保全、受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。				

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社は、那覇総合ビルサービス（株）、（株）エージーピー開発、（株）エージーピー関西、（株）エージーピー北海道、（株）エージーピー九州、（株）エージーピー中部であります。

(注2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
那覇総合ビルサービス株式会社	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備 事業・付帯事業	100.0	—	当社の動力事業に人材を派遣しております。 役員の兼任 2名
株式会社エージーピー開発 (注) 3	千葉県成田市	20,000	同上	100.0	—	当社動力事業と整備事業 (施設)を請負っております。 また整備事業(整備)に 人材を派遣しております。 役員の兼任 4名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0	—	当社動力事業と整備事業 (施設)を請負っております。 また整備事業(整備)に 人材を派遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0	—	当社の動力事業を請負って おります。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー九州	福岡市博多区	20,000	同上	100.0	—	当社の動力事業を請負って おります。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	同上	100.0	—	当社の整備事業を請負って おります。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社)						
株式会社日本航空 (注) 2, 4	東京都品川区	251,000,000	航空輸送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持ち株会社	—	33.3	—
三菱商事株式会社 (注) 2, 4	東京都千代田区	201,825,117	総合商社	—	26.8	—
全日本空輸株式会社 (注) 2	東京都港区	160,001,284	航空運輸	0.0	20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 平成19年11月5日付で株式会社日本航空が保有する当社株式の一部を三菱商事株式会社に譲渡したことにより、同社の持株比率が60.15%から33.34%となり、同社は親会社からその他の関係会社に属性が変更になりました。

5 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	194
整備事業	379
付帯事業	52
全社(共通)	29
合計	654

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189	42.0	18.8	6,828,305

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 他社からの出向者8名を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門主導の緩やかな回復基調を持続していましたが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の混乱や、原油価格の高騰をはじめとする諸物価上昇等により景気の減速感が広がりました。

一方、航空業界におきましては、国際線旅客を中心に堅調な伸びが見られるものの、原油価格の更なる高騰が航空各社の経営を圧迫しており、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの売上高は120億62百万円で、前期に比べ9億30百万円(8.4%)の増収となりました。売上原価と販売費および一般管理費の費用合計は111億1百万円で、8億95百万円(8.8%)の増加となりました。これにともない営業利益は9億60百万円で、34百万円の増益、経常利益は8億89百万円で、33百万円の増益となりました。

当期純利益は5億1百万円で、前期に比べ17百万円の増益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	5,629	5,138	109.5	※ 905	※ 847	106.8
整備事業	5,384	4,963	108.5	※ 739	※ 684	108.0
付帯事業	1,048	1,029	101.9	※ 64	※ 91	70.4
小計	12,062	11,131	108.4	※ 1,709	※ 1,623	105.3
全社費用	—	—	—	748	697	107.3
連結合計	12,062	11,131	108.4	960	925	103.8

※ 全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

#### ・動力事業

2007年7月に供用開始した成田空港貨物地区200番台(7SPOT)、同月に供用開始した羽田空港東側整備地区(4SPOT)、2008年2月に供用開始した熊本空港(4SPOT)等で設備の増強を行いました。また、原油価格のさらなる高騰や顧客の環境意識が高まる中、航空各社による燃料節減対策が打ち出され、その結果羽田空港を中心に国内外航空会社への販売が大幅に伸び、売上高は前期に比べ4億90百万円(9.5%)増収の56億29百万円となりました。

営業利益は、原材料費および減価償却費の増等があったものの、前期に比べ57百万円(6.8%)増益の9億5百万円となりました。

・整備事業

関西空港での手荷物搬送設備増強に伴う基本契約の増、ならびに成田空港、羽田空港での設備の更新工事や補修工事の受託等による増収により、売上高は前期に比べ4億20百万円(8.5%)増収の53億84百万円となりました。

営業利益は、原材料費および委託役務費の増等があったものの、前期に比べ54百万円(8.0%)増益の7億39百万円となりました。

・付帯事業

フードカートの販売減がありましたが、中部空港向け航空機用電源装置の販売や成田空港でのハイジャック防止設備保全業務の増により、売上高は前期に比べ19百万円(1.9%)増収の10億48百万円となりました。

営業利益は、原材料費の増により、前期に比べ26百万円(29.6%)減益の64百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少し、19億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末10億37百万円に対して3億69百万円増加し14億6百万円となりました。

投資活動によって減少した資金は、前連結会計年度末5億17百万円に対して5億87百万円増加し11億4百万円となりました。

財務活動による資金は、前連結会計年度の5億68百万円の収入に対して当連結会計年度は11億25百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,629,403	109.5
整備事業	5,377,608	108.1
付帯事業	1,083,614	89.8
合計	12,090,625	106.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	5,364,408	107.5	8,591	30.1
付帯事業	914,654	80.2	8,600	6.0
合計	6,279,062	102.4	17,191	10.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	5,629,403	109.5
整備事業	5,384,316	108.5
付帯事業	1,048,545	101.9
合計	12,062,265	108.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	4,457,782	40.0	5,174,083	42.9
全日本空輸株式会社	1,619,678	14.6	1,858,639	15.4

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(株式会社日本航空インターナショナルおよび全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。  
当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、58.3%であります。
- 4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田国際空港	5,115,795	102.5
東京国際空港	2,159,654	122.9
関西国際空港	1,979,880	112.5
その他	2,806,934	107.1

### 3 【対処すべき課題】

今後の航空業界は、更なる原油価格の高騰が経営を圧迫することも懸念され、また空港運営会社においても、民営化や東アジアの空港との競争等により、より効率的な運用が求められるなど、当社グループにとってはまだまだ厳しい環境が続くと思われまます。

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、2010年3月の成田空港平行滑走路2,500m化や2010年10月の羽田空港第4滑走路の供用開始による需要増を見据え、生産設備の増強を図ります。具体的には、成田空港においては空港の整備・拡充にあわせて動力供給設備の増強を推進します。また、羽田空港において新国際線ターミナル地区への動力供給設備の設置や、熊本空港に続く準幹線空港への事業展開にも取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想とも歩調を合わせ事業の拡大を図ります。さらに、新型航空機（A380、787）への設備対応も進めてまいります。

整備事業につきましては、今後の空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。さらに、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーとの連携をさらに強化し空港内で培った技術をフルに活用して、空港内外施設の管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート事業において、病院および介護施設の設備投資が縮小しており、ここ1～2年は厳しい状況が続くものと思われまます。しかしながら、2009年度以降は大型病院の建替えや買換え需要も期待でき、それまでの間は組織を効率的に運営し、収支の改善に努めてまいります。また、受託手荷物検査装置の運用管理業務や、空港内特殊設備にかかわる技術支援業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用につきましては経費節減の継続はもとより、コスト競争力強化のため新たな生産体制の構築を図ってまいります。

さらに、将来を見据えた人材の育成と技術の伝承に努めるとともに、「環境」ISO14001・「品質」ISO9001のより一層の運用改善や、安全面についても労働安全衛生マネジメントシステムの定着化を推進いたします。

当社グループは、これからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO<sub>2</sub>排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(業績の変動要因について)

動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画・発着便数・航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

#### b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. 地上動力供給の普及

駐機中の航空機が必要な電力・冷暖房気および圧搾空気を得る方法としては、当社グループの提供するGPU（地上動力供給設備）から供給する方法のほか、航空機に搭載されたAPU（補助動力装置）と呼ばれる装置により自身で賄う方法があります。当社グループでは、地上動力の価格競争力を訴えるとともに、CO<sub>2</sub>排出抑制や騒音等の低減に寄与することに対する認知度を高め、各航空会社の利用率を高める方針であります。

特に、潜在需要が多く残されている外国航空会社に重点を置き、より一層の販売促進を図ってまいりますが、当社グループのサービスに対する顧客の理解が浸透せず、利用率が上がらない場合には、計画どおりに収益拡大を図ることができない可能性があります。

#### d. 新型航空機の就航の影響

新型航空機（A380, 787）の就航にともなう地上動力供給設備の負荷増大への対応を図っておりますが、予想を超える状況変化等があった場合、新たな設備投資等が必要となる可能性があります。

#### 整備事業

空港施設の整備拡充計画が当初計画どおりに進行しない場合や、各航空会社の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 付帯事業

付帯事業のうち、フードカート事業は市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競合の中で価格競争が激化した場合には、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房気等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護・福祉施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、主に動力事業におけるコックピットクーラー開発や付帯事業におけるセパレート式IHカート開発、各種カートの改良ならびに加熱食器等の開発を行った結果、研究開発費の総額は44百万円となっております。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ10億37百万円（△8.5%）減少して112億41百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ9億57百万円（△17.5%）減少の45億27百万円となりました。主な要因は、短期貸付金（日本航空グループ資金センターへの預け入れ金）の回収による減少20億52百万円と現金及び預金の増加12億28百万円によるものであります。

固定資産では、前期末に比べて80百万円（△1.2%）減少して67億14百万円となりました。このうち有形固定資産が前期末に比べ81百万円（△1.5%）減少しました。これは、主に成田空港貨物地区200番台（7SPOT）、羽田空港東側整備地区（4SPOT）及び熊本空港（4SPOT）における航空機用動力供給設備の取得や羽田空港新国際線ターミナル地区への動力供給設備工事の前払いを行った一方で、減価償却費の計上によるものであります。また、投資その他の資産では、前期末に比べ11百万円（△0.9%）減少しました。これは、退職給付キャッシュバランス制度の特別掛け金の支払いによるその他の投資の増加48百万円、敷金・保証金の減少24百万円によるものであります。

負債合計は、前期末から14億10百万円（△18.6%）減少して、61億84百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べ5億12百万円（△15.8%）減少して27億28百万円となりました。主な要因は、営業未払金の減少1億31百万円、設備投資に関わる未払金の減少2億69百万円によるものであります。

固定負債では前期末から8億97百万円（△20.6%）減少して、34億56百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少8億5百万円、退職金支払いによる退職給付引当金の減少55百万円によるものであります。

純資産合計は、当期純利益5億1百万円から剰余金の配当1億25百万円を差し引いた結果、利益剰余金が前期末に比較して3億75百万円（15.0%）増加して28億84百万円となったことなどにより50億57百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少し、19億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億6百万円（前連結会計年度比35.6%増）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億77百万円、減価償却費8億42百万円、売上債権の減少額76百万円、たな卸資産の減少額74百万円であり、資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額3億33百万円、仕入債務の減少額1億31百万円、退職給付引当金の減少額1億3百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億4百万円（前連結会計年度比113.7%増）となりました。

これは、主に羽田空港第2旅客ターミナル南ピア・東側整備地区、成田空港貨物地区への航空機用動力設備の設置、および新たに進出を果たした熊本空港の航空機用動力設備等有形固定資産の取得による支出10億94百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億25百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済9億99百万円、配当金の支払い1億25百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第40期 平成17年3月期	第41期 平成18年3月期	第42期 平成19年3月期	第43期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	34.4	40.7	38.2	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.5	53.7	40.2	35.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.7	2.0	3.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(%)	910.9	1,580.1	1,268.7	1,662.3

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は120億62百万円で、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ9億30百万円（8.4%）の増収となりました。詳細については「第2 事業の概況 1 業績等の概要」及び「同2 生産、受注及び販売の状況」に記載の通りであります。

売上原価は前期に比べ8億50百万円（9.1%）増加して102億30百万円、販売費及び一般管理費は45百万円（5.5%）増加の8億70百万円となり、売上原価と販売費及び一般管理費の合計では8億95百万円（8.8%）増加の111億1百万円となりました。これは増収に伴う電力料や材料費等の原材料費の増加に加えて、動力事業設備の増強に伴う減価償却費の増加や整備事業の受託領域の拡大に伴う労務費の増加等によるものです。

以上から営業利益は9億60百万円となり、前期に比べ34百万円（3.8%）の増益、経常利益は8億89百万円で、同33百万円（3.9%）の増益となりました。

特別利益及び特別損失には、新たに進出した熊本空港の動力設備設置に係る国庫補助金についてその他の特別利益及び固定資産圧縮記帳によるその他の特別損失に各々20百万円を計上致しました。

以上の結果、当期純利益は、前期の4億83百万円と比較して17百万円（3.7%）増益の5億1百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は8億25百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### ・動力事業

当事業への主な設備投資は、成田空港貨物地区200番台、羽田空港東側整備地区・新国際線ターミナル地区ならびに熊本空港における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、7億40百万円であります。

重要な設備の除却等はありません。

##### ・整備事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

##### ・付帯事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

その他管理部門等に係る設備投資金額は、64百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。(平成20年3月31日現在)

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房 気供給設備	316,564	323,416	( )	21,769	661,750	17
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	1,152,115	577,326	( )	13,539	1,742,981	3
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	935,318	147,259	( )	4,153	1,086,732	2
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	17,077	28,095	( )	853	46,025	3
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	28,229	86,765	( )	5,312	120,308	3
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市 中央区)	"	"	46,957	31,253	( )	2,273	80,484	
福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	36,912	26,842	( )	1,483	65,238	4
広島空港出張所 (広島県三原市)	"	"	6,323	55,801	( )	1,488	63,613	
鹿児島空港出張所 (鹿児島県霧島市)	"	"	47,228	7,723	( )	2,715	57,667	
熊本空港出張所 (熊本県上益城郡 益城町)	"	"	25,808	36,678	( )	4,640	67,128	
沖縄空港所 (沖縄県那覇市)	"	"	254,961	386,318	( )	1,724	643,004	2

- (注) 1 大阪空港支店の冷暖房気供給設備は、小型機対応設備のみであります。  
 2 整備事業、付帯事業には重要な設備はありません。  
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気供給 設備、土地及び機材	17	427,825
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	3	57,067

### (2) 国内子会社

重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	羽田支社 (東京都大田区)	動力事業	動力供給 設備の新 設	1,800,000	157,500	自己資金 借入金	平成19年 9月	平成22年 10月	羽田空港 国際線の 動力供給 設備を新 設
提出 会社	成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	動力供給 設備の新 設	806,000		自己資金 借入金	平成20年 4月	平成22年 12月	成田空港 整備貨物 地区等の 動力供給 設備を新 設
提出 会社	福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	動力事業	動力供給 設備の新 設	100,000		自己資金 借入金	平成20年 8月	平成21年 2月	長崎空港 の動力供 給設備を 新設
合計				2,706,000	157,500				

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	13,950,000	13,950,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	220円
引受価額	206円80銭
発行価額	170円
資本組入額	85円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	2	12	1	—	524	540	—
所有株式数(単元)	—	5	2	11,361	59	—	2,522	13,949	1,000
所有株式数の割合(%)	—	0.04	0.01	81.45	0.42	—	18.08	100.00	—

(注) 自己株式1,277株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に277株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	3,740	26.81
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	670	4.80
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
森田 成一	東京都目黒区	76	0.54
城 暎男	徳島県海部郡	70	0.50
半澤 勝彦	千葉県四街道市	66	0.47
シティグループグローバルマーケッツインク (常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	(東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング)	59	0.42
山田 邦洋	東京都渋谷区	55	0.39
計	—	12,266	87.92

(注) 株式会社日本航空(保有株式数8,391千株)は、保有する当社株式の一部(3,740千株)を三菱商事株式会社に譲渡いたしました。

これにより、平成19年11月5日付けで株式会社日本航空は当社の親会社ではなくなり、三菱商事株式会社が新たに当社の主要株主に該当することとなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,948,000	13,948	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,948	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式277株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 1-7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	477	167
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,277	—	1,277	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定成長体質の維持・強化に努め、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、株主総会の決議によって1株当たり金9円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月19日 定時株主総会決議	125,538	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	353	330	457	440	369
最低(円)	206	254	271	329	282

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	356	356	359	346	309	305
最低(円)	350	335	343	299	300	282

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	合 田 正 彦	昭和21年3月18日生	平成5年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年12月	日本トランスオーシャン航空(株) 取締役総務部長 日本航空(株)人事部長 同社関西空港支店長 同社執行役員欧州・中東地区支配人 (兼)ロンドン支店長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任) 那覇総合ビルサービス(株) 代表取締役社長 (株)エージービー開発 代表取締役社長(現任) (株)エージービー関西 代表取締役社長(現任) (株)エージービー北海道 代表取締役社長 (株)エージービー九州 代表取締役社長 (株)エージービー中部 代表取締役社長(現任)	(注) 2	8
常務取締役	—	吉 野 重 夫	昭和24年4月14日生	昭和63年7月 平成6年12月 平成10年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	日本航空(株) 整備企画室課長 同社羽田整備工場生産グループ次長 同社運航部副部長 同社アンカレジ空港支店長 同社整備企画室(付)航空運送技術 研究センター 日本アジア航空(株) 取締役 当社顧問 当社常務取締役(現任)	(注) 2	—
常務取締役	—	安 藤 徹	昭和25年4月6日生	平成4年7月 平成8年6月 平成13年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月	全日本空輸(株)整備本部ライン計画部 計画課リーダー (株)ナスコ 全日本空輸(株)整備本部機装センター センター長 ANA長崎エンジニアリング(株) 代表取締役社長 当社顧問 当社常務取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	—	福 田 朗	昭和24年9月17日生	平成7年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月	新東京国際空港公団 空港計画室 調査役 同公団工務部機械課長 同公団工務部マネージャー 成田国際空港(株)工務部担当部長 同社IT推進室次長 当社顧問 当社取締役(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	朝倉啓仁	昭和23年4月29日生	平成5年10月 当社成田支社空港事業部長 平成7年3月 当社千歳空港支店長 平成10年7月 当社技術開発部長 平成14年6月 当社関西支社長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	8
取締役	—	平林安夫	昭和24年3月5日生	平成10年4月 当社営業企画部次長 平成10年7月 当社経営企画部次長 平成12年4月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社商品開発部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	5
取締役	—	小林正樹	昭和27年9月1日生	平成12年6月 当社関西支社関西空港支店整備事業 グループ長 平成14年6月 当社関西支社整備事業部長 平成15年6月 当社営業企画部長 平成16年5月 当社関西支社長 平成18年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	31
取締役	—	前山俊策	昭和26年2月23日生	平成元年12月 日本航空(株) アジア地区支配人室 マネジャー 平成3年12月 (株)ジャルウイング 総務部長 平成8年2月 日本航空(株) 東京空港支店 総務部 次長 平成11年5月 同社関西空港支店 総務部長 平成14年7月 (株)JAL航空機整備東京 常務取締役 平成17年4月 (株)日本航空インターナショナル 熊本支店長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	—	坂田保之	昭和29年9月23日生	平成14年4月 三菱商事(株) 金融企画ユニット マネジャー 平成19年4月 同社産業金融事業本部長 平成20年4月 同社執行役員 産業金融事業本部長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	—
常勤監査役	—	八幡博一	昭和24年9月25日生	平成9年9月 JAL・TRADING・ AMERICAS. INC Director 平成11年12月 空港グランドサービス(株) 安全・品 質・人材開発室部長 平成17年4月 (株)日本航空インターナショナル 整備監査部長 平成17年8月 同社整備監査室長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	3

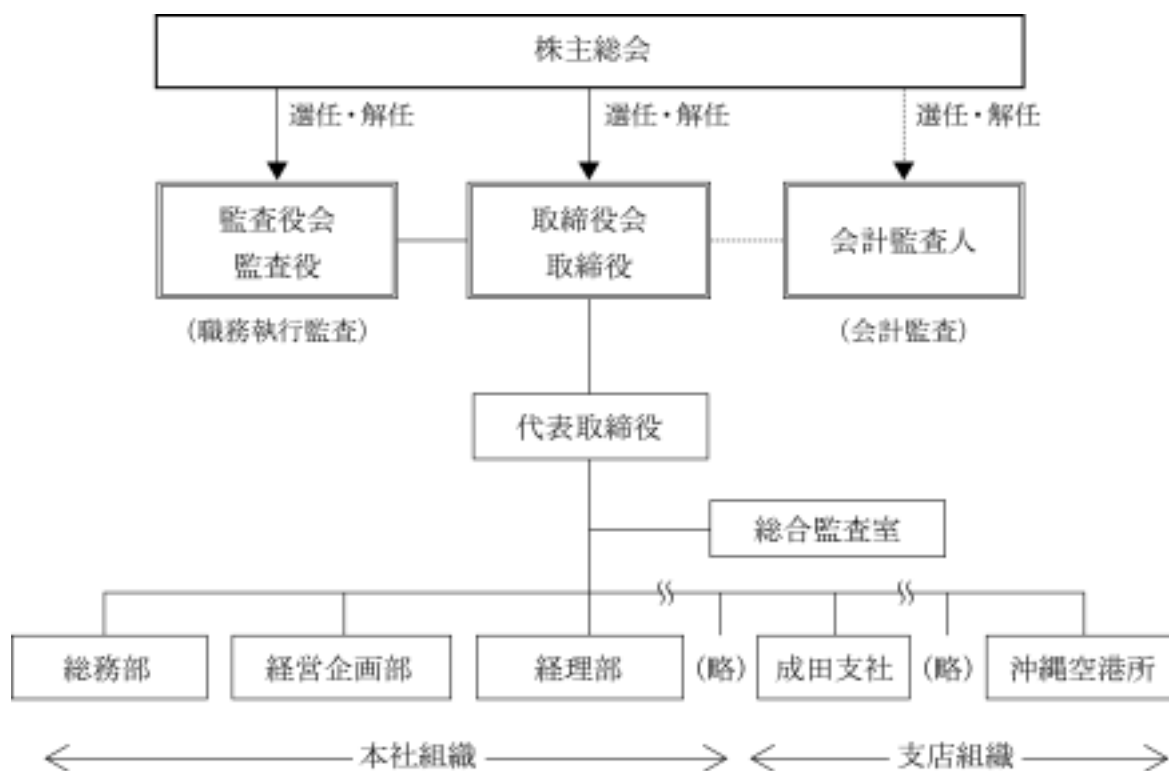
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	牧 信 介	昭和23年10月6日生	平成7年3月 全日本空輸(株)整備本部技術部 主席部員 平成8年3月 同社整備本部管理室企画管理部 主席部員 平成12年3月 同社IT推進室情報システム部長 平成13年4月 同社整備本部技術部長 平成15年4月 同社執行役員整備本部副本部長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 全日本空輸(株)上席執行役員整備本部 副本部長(現任)	(注) 3	—
監査役	—	芳 賀 正 明	昭和23年9月24日生	平成15年4月 日本航空(株) 部品事業部長 平成18年4月 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 平成19年4月 (株)日本航空 執行役員 整備担当 (兼)(株)日本航空インターナショナル 執行役員 整備本部長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 (株)日本航空 取締役 整備担当(兼) (株)日本航空インターナショナル 取締役 整備本部長(現任)	(注) 3	—
監査役	—	宍 戸 昌 憲	昭和33年10月8日生	平成8年4月 三菱商事(株) 社長室会事務局 課長 平成10年9月 同社航空機リースユニット 課長 平成12年4月 同社航空機リースユニット 次長 平成13年1月 同社エアラインビジネスユニット 次長 平成17年4月 同社エアラインビジネスユニット 部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						59

- (注) 1 監査役牧信介、芳賀正明及び宍戸昌憲は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 牧信介、芳賀正明監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 八幡博一監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 宍戸昌憲監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



会社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月3回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席するのは勿論、経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

この他に社長直属の「総合監査室」を設置しており、専任2名が中心となって必要な内部監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	
指定社員 業務執行社員 鈴木 真一郎	新日本監査法人	—	
指定社員 業務執行社員 上 林 敏 子	新日本監査法人	—	

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として2名の公認会計士、8名の会計士補等があり、合計12名が会計監査業務に携わっております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役8名のうち常勤取締役が7名であり、取締役1名（非常勤）は、当社のその他の関係会社であります株式会社日本航空より招聘し、当社の経営に参加して極めて重要な助言や監視機能の役割を担っております。さらに取締役会におきましては、経営の意思決定および経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また、当社の監査役は3名（すべて社外監査役）で構成されております。社外監査役のうち2名は非常勤であり、その他の関係会社であります株式会社日本航空および全日本空輸株式会社より監査役として就任し、外部環境から複眼的に取締役の職務執行を監視しています。

なお、社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社の経営状態を常に良好な状態に保つため、内部統制につきましては、総合監査室が本社組織の各部へ内部監査を毎年実施しております。各支店組織につきましては、年1回内部監査を実施し、管理部門を対象に業務調査を年1回実施しております。監査の結果は社長に報告するとともに、講評と評価を併せて社内で公表しております。

くわえて、経営の透明性・公正性のさらなる充実を図る観点から、決算ならびに中間決算説明会の開催実施、ホームページにも力を入れるなどタイムリー・ディスクロージャーに努めております。

当社では社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「JALグループ行動規範」（倫理・行動基準）を採用し全社員に配布して周知させ、また、階層別教育等とおして徹底を図っております。さらに、10月をコンプライアンス月間と定め、全社員にセルフチェックシートを配布し自己診断を行うなど、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、平成18年5月には「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しました。その後、平成20年4月開催の取締役会で当該方針を改定する決議をいたしました。さらに平成18年9月には平成20年度から経営者による財務報告に係る内部統制報告書の提出と、それに対応する監査法人による監査が義務づけられたこととともない、業務全般に対する内部統制システムの確立を図るべく「内部統制プロジェクト事務局」を社長直轄の組織として設置いたしました。

(2) 役員報酬、監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	119百万円
監査役を支払った報酬	16百万円
計	136百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
内部統制の有効性評価に対する助言・指導に関する報酬	12百万円
計	32百万円

(3) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

(4) 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		737,517		1,966,132	
2 受取手形及び 営業未収入金		1,940,381		1,864,171	
3 たな卸資産		476,594		394,684	
4 短期貸付金		2,052,484		415	
5 繰延税金資産		179,873		194,354	
6 その他		98,204		107,698	
貸倒引当金		△231		△254	
流動資産合計		5,484,825	44.7	4,527,202	40.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		8,334,962		8,540,308	
減価償却累計額		4,923,967	3,410,995	5,343,288	3,197,020
(2) 機械装置及び運搬具		6,449,016		6,688,736	
減価償却累計額		4,651,570	1,797,446	4,957,975	1,730,761
(3) 土地			110,608		110,608
(4) 建設仮勘定			111,890		300,756
(5) その他		398,681		415,992	
減価償却累計額		308,616	90,065	315,423	100,568
有形固定資産合計		5,521,005	45.0	5,439,714	48.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		54,639		66,445	
(2) その他		9,273		9,684	
無形固定資産合計		63,912	0.5	76,129	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		127,946		122,654	
(2) 繰延税金資産		409,503		368,470	
(3) 敷金・保証金		407,115		382,161	
(4) 長期前払費用		27,305		39,497	
(5) その他		245,245		293,310	
貸倒引当金		△7,500		△7,500	
投資その他の資産合計		1,209,616	9.8	1,198,594	10.7
固定資産合計		6,794,534	55.3	6,714,439	59.7
資産合計		12,279,360	100.0	11,241,641	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 営業未払金		938,702		807,252	
2 1年以内返済 長期借入金		999,785		805,933	
3 未払法人税等		157,810		178,483	
4 未払金		538,097		268,597	
5 未払費用		546,848		565,882	
6 その他		60,168		102,268	
流動負債合計		3,241,413	26.4	2,728,419	24.3
II 固定負債	※1				
1 長期借入金		2,965,197		2,159,263	
2 退職給付引当金		1,317,831		1,262,069	
3 長期未払金		35,333		—	
4 その他		34,764		34,764	
固定負債合計		4,353,127	35.4	3,456,097	30.7
負債合計		7,594,540	61.8	6,184,516	55.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,038,750	16.6	2,038,750	18.1
2 資本剰余金		114,700	1.0	114,700	1.0
3 利益剰余金		2,508,388	20.4	2,884,001	25.7
4 自己株式		△273	△0.0	△441	△0.0
株主資本合計		4,661,565	38.0	5,037,009	44.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		23,254	0.2	20,115	0.2
評価・換算差額等合計		23,254	0.2	20,115	0.2
純資産合計		4,684,819	38.2	5,057,125	45.0
負債純資産合計		12,279,360	100.0	11,241,641	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,131,836	100.0		12,062,265	100.0
II 売上原価	※2		9,380,720	84.3		10,230,956	84.8
売上総利益			1,751,116	15.7		1,831,309	15.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		825,193	7.4		870,423	7.2
営業利益			925,922	8.3		960,885	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,016			11,781		
2 受取配当金		730			805		
3 保険配当金		2,118			999		
4 その他の営業外収益		3,345	15,211	0.1	4,916	18,503	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		83,205			81,197		
2 その他の営業外費用		2,019	85,224	0.8	8,655	89,852	0.7
経常利益			855,910	7.7		889,536	7.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		58			—		
2 代行返上返還に伴う利益		1,340			—		
3 国庫補助金収入		—			20,500		
4 その他の特別利益		126	1,525	0.0	1	20,501	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,154			11,751		
2 固定資産圧縮損		—			20,500		
3 その他の特別損失		602	5,756	0.1	—	32,251	0.3
税金等調整前 当期純利益			851,678	7.7		877,786	7.3
法人税、住民税 及び事業税		369,330			347,925		
法人税等調整額		△882	368,447	3.3	28,705	376,631	3.1
当期純利益			483,230	4.3		501,154	4.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,164,650	△273	4,317,826
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△139,492		△139,492
当期純利益			483,230		483,230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	343,738	—	343,738
平成19年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,508,388	△273	4,661,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,836	19,836	4,337,663
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△139,492
当期純利益			483,230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,417	3,417	3,417
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,417	3,417	347,156
平成19年3月31日残高(千円)	23,254	23,254	4,684,819

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,508,388	△273	4,661,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△125,542		△125,542
自己株式の買取				△167	△167
当期純利益			501,154		501,154
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	375,612	△167	375,444
平成20年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,884,001	△441	5,037,009

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	23,254	23,254	4,684,819
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△125,542
自己株式の買取			△167
当期純利益			501,154
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,138	△3,138	△3,138
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,138	△3,138	372,305
平成20年3月31日残高(千円)	20,115	20,115	5,057,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		851,678	877,786
2 減価償却費		725,130	842,658
3 退職給付引当金の増減額	※2	52,879	△103,827
4 有形固定資産除却損		5,154	11,751
5 国庫補助金収入		—	△20,500
6 有形固定資産圧縮損		—	20,500
7 受取利息及び受取配当金		△9,747	△12,587
8 支払利息		83,205	81,197
9 売上債権の増減額		△109,125	76,209
10 たな卸資産の増減額		△189,584	74,585
11 仕入債務の増減額		189,535	△131,450
12 未収消費税等の減少額		52,939	3,572
13 未払消費税等の増減額		△129	78,036
14 その他		28,382	14,524
小計		1,680,318	1,812,457
13 利息及び配当金の受取額		9,747	12,587
14 利息の支払額		△81,757	△84,634
15 法人税等の支払額		△571,004	△333,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,037,303	1,406,871
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△9,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△457,272	△1,094,433
3 無形固定資産の取得による支出		△55,395	△36,197
4 敷金・保証金の差入による支出		△10,584	△16,032
5 敷金・保証金の払戻による収入		38,972	40,986
6 国庫補助金収入		—	20,500
7 その他		△23,834	△19,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		△517,114	△1,104,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		1,500,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△792,546	△999,785
3 配当金の支払額		△139,433	△125,397
4 自己株式の取得による支出		—	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		568,019	△1,125,351
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,088,207	△823,454
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,701,794	2,790,002
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,790,002	1,966,547

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 連結子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ その他の有形固定資産 →定率法 なお主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>ロ その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得 したもの →旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得 したもの →定率法 なお主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号）及び（法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号））に伴 い、当連結会計年度から、平成19年 4月1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場 合に比べて、売上総利益が13,145千 円、営業利益、経常利益、税金等調 整前当期純利益、当期純利益それぞ れが13,320千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影 響については、当該箇所に記載して おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3 月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響 は、売上総利益が25,769千円、営業 利益及び経常利益が25,882千円、税 金等調整前当期純利益及び当期純利 益が25,458千円それぞれ減少して おります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影 響については、当該箇所に記載して おります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行部分の返還 提出会社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受け平成18年12月25日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>これに伴い、その影響額1,340千円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 提出会社は、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより当連結会計年度において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金</p> <hr/> <p>役員退任慰労引当金</p> <hr/> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,684,819千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">418,707千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">562,866 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">912 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,487千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607,980 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">362,566千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71,929 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">912 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,409千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,300千円</td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額	建物及び構築物	418,707千円	機械装置及び運搬具	562,866 "	その他	912 "	計	982,487千円			担保付債務		1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	607,980 "	計	818,500千円			上記資産のうち工場財団抵当に供している資産			帳簿価額	建物及び構築物	362,566千円	機械装置及び運搬具	71,929 "	その他	912 "	計	435,409千円			上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	216,300 "	計	383,300千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">378,519千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">496,450 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">730 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,700千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,620千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">399,360 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,980千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">327,336千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,260 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">730 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,327千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,200 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>※2 国庫補助金による圧縮額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,500千円</td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額	建物及び構築物	378,519千円	機械装置及び運搬具	496,450 "	その他	730 "	計	875,700千円			担保付債務		1年以内返済長期借入金	208,620千円	長期借入金	399,360 "	計	607,980千円			上記資産のうち工場財団抵当に供している資産			帳簿価額	建物及び構築物	327,336千円	機械装置及び運搬具	57,260 "	その他	730 "	計	385,327千円			上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	165,100千円	長期借入金	51,200 "	計	216,300千円			※2 国庫補助金による圧縮額		建物及び構築物	8,700千円	機械装置及び運搬具	11,800 "	計	20,500千円
担保資産	帳簿価額																																																																																																		
建物及び構築物	418,707千円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	562,866 "																																																																																																		
その他	912 "																																																																																																		
計	982,487千円																																																																																																		
担保付債務																																																																																																			
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																																		
長期借入金	607,980 "																																																																																																		
計	818,500千円																																																																																																		
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																																																			
	帳簿価額																																																																																																		
建物及び構築物	362,566千円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	71,929 "																																																																																																		
その他	912 "																																																																																																		
計	435,409千円																																																																																																		
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																																																			
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																																		
長期借入金	216,300 "																																																																																																		
計	383,300千円																																																																																																		
担保資産	帳簿価額																																																																																																		
建物及び構築物	378,519千円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	496,450 "																																																																																																		
その他	730 "																																																																																																		
計	875,700千円																																																																																																		
担保付債務																																																																																																			
1年以内返済長期借入金	208,620千円																																																																																																		
長期借入金	399,360 "																																																																																																		
計	607,980千円																																																																																																		
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																																																			
	帳簿価額																																																																																																		
建物及び構築物	327,336千円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	57,260 "																																																																																																		
その他	730 "																																																																																																		
計	385,327千円																																																																																																		
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																																																			
1年以内返済長期借入金	165,100千円																																																																																																		
長期借入金	51,200 "																																																																																																		
計	216,300千円																																																																																																		
※2 国庫補助金による圧縮額																																																																																																			
建物及び構築物	8,700千円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	11,800 "																																																																																																		
計	20,500千円																																																																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 169,115千円 給与手当 178,772 〃 賞与 57,830 〃 退職給付費用 23,852 〃	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 172,626千円 給与手当 189,675 〃 賞与 64,256 〃 退職給付費用 26,619 〃
※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 48,404千円	※2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 44,345千円
※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 250千円 機械装置及び運搬具 4,378 〃 その他 524 〃 計 5,154千円	※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,989千円 機械装置及び運搬具 2,798 〃 その他 1,962 〃 計 11,751千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	—	—	13,950,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	800	—	—	800

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	139,492	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,542	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	—	—	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	800	477	—	1,277

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,542	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,538	9	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>737,517千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,052,484 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,790,002千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	737,517千円	短期貸付金	2,052,484 〃	現金及び現金同等物	2,790,002千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,966,132千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>415 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,966,547千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p>	現金及び預金	1,966,132千円	短期貸付金	415 〃	現金及び現金同等物	1,966,547千円
現金及び預金	737,517千円												
短期貸付金	2,052,484 〃												
現金及び現金同等物	2,790,002千円												
現金及び預金	1,966,132千円												
短期貸付金	415 〃												
現金及び現金同等物	1,966,547千円												
<p>※2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金の増加額</td> <td>98,763千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td>△45,883 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,879千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金の増加額	98,763千円	前払年金費用の増加額	△45,883 〃	合計	52,879千円	<p>※2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td>△55,762千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td>△48,064 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△103,827千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金の減少額	△55,762千円	前払年金費用の増加額	△48,064 〃	合計	△103,827千円
退職給付引当金の増加額	98,763千円												
前払年金費用の増加額	△45,883 〃												
合計	52,879千円												
退職給付引当金の減少額	△55,762千円												
前払年金費用の増加額	△48,064 〃												
合計	△103,827千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装 置及び 運搬具	1,088,224	670,897	—	417,327	機械装 置及び 運搬具	826,874	380,330	—	446,543
(有形固 定資産) その他	90,709	32,675	—	58,033	(有形固 定資産) その他	97,726	51,366	—	46,359
合計	1,178,933	703,572	—	475,360	合計	924,600	431,697	—	492,903
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
174,692千円					146,013千円				
1年超					1年超				
308,500 "					355,152 "				
合計					合計				
483,193千円					501,165千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
220,103千円					209,363千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
— "					— "				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
202,668 "					190,225 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
9,821 "					11,490 "				
減損損失					減損損失				
— "					— "				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
イ 減価償却費相当額の算定方法					イ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取り決めがある場合は残価保証額) とする定額法によっております。					同左				
ロ 利息相当額の算定方法					ロ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	42,088	81,296	39,207
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	42,088	81,296	39,207
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,088	81,296	39,207

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	46,649
計	46,649

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	42,088	76,004	33,916
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	42,088	76,004	33,916
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,088	76,004	33,916

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	46,649
計	46,649

(注) 時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として厚生年金基金制度(キャッシュバランス制度を含む)並びに退職一時金制度を設けており、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受け、平成18年12月25日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,544,177千円
(2) 年金資産	788,276 〃
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,755,901千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	340,956 〃
(5) 未認識数理計算上の差異	317,046 〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△1,097,899千円
(8) 前払年金費用	△219,932 〃
(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△1,317,831千円

厚生年金基金代行部分の返還による影響額

(1) 退職給付債務の減少額	642,287千円
(2) 年金資産の減少額	△640,947千円
(3) 厚生年金基金代行返上に伴う益	1,340千円

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	138,627千円
(2) 利息費用	52,718 〃
(3) 期待運用収益	△10,294 〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,619 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,882 〃
(6) その他	28,528 〃
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	283,081千円

(注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として厚生年金基金制度（キャッシュバランス制度を含む）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等にして割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,469,972千円
(2) 年金資産	851,650 〃
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,618,321千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	298,336 〃
(5) 未認識数理計算上の差異	325,913 〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△994,071千円
(8) 前払年金費用	△267,997 〃
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△1,262,069千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	138,983千円
(2) 利息費用	53,714 〃
(3) 期待運用収益	△11,824 〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,619 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,425 〃
(6) その他	27,745 〃
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	281,664千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度における該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,605千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">145,582 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">439,473 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,232 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,172 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,717 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,784千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,587 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,196千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△43,859千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,953 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">179,873千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">409,503 "</td></tr> </table>	未払事業税否認	13,605千円	未払賞与否認	145,582 "	退職給付引当金否認	439,473 "	固定資産減価償却限度超過額	15,232 "	未払社会保険料	18,172 "	その他	36,717 "	繰延税金資産小計	668,784千円	評価性引当額	△19,587 "	繰延税金資産合計	649,196千円	子会社留保利益	△43,859千円	その他有価証券評価差額金	△15,953 "	その他	△5 "	繰延税金資産の純額	589,377千円	流動資産—繰延税金資産	179,873千円	固定資産—繰延税金資産	409,503 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,064千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">151,794 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">399,032 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,291 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">20,285 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,865 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,333千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,973 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,360千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△46,734千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,800 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,824千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,354千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">368,470 "</td></tr> </table>	未払事業税	16,064千円	未払賞与	151,794 "	退職給付引当金	399,032 "	固定資産減価償却費	13,291 "	未払社会保険料	20,285 "	その他	41,865 "	繰延税金資産小計	642,333千円	評価性引当額	△18,973 "	繰延税金資産合計	623,360千円	子会社留保利益	△46,734千円	その他有価証券評価差額金	△13,800 "	その他	— "	繰延税金資産の純額	562,824千円	流動資産—繰延税金資産	194,354千円	固定資産—繰延税金資産	368,470 "
未払事業税否認	13,605千円																																																												
未払賞与否認	145,582 "																																																												
退職給付引当金否認	439,473 "																																																												
固定資産減価償却限度超過額	15,232 "																																																												
未払社会保険料	18,172 "																																																												
その他	36,717 "																																																												
繰延税金資産小計	668,784千円																																																												
評価性引当額	△19,587 "																																																												
繰延税金資産合計	649,196千円																																																												
子会社留保利益	△43,859千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△15,953 "																																																												
その他	△5 "																																																												
繰延税金資産の純額	589,377千円																																																												
流動資産—繰延税金資産	179,873千円																																																												
固定資産—繰延税金資産	409,503 "																																																												
未払事業税	16,064千円																																																												
未払賞与	151,794 "																																																												
退職給付引当金	399,032 "																																																												
固定資産減価償却費	13,291 "																																																												
未払社会保険料	20,285 "																																																												
その他	41,865 "																																																												
繰延税金資産小計	642,333千円																																																												
評価性引当額	△18,973 "																																																												
繰延税金資産合計	623,360千円																																																												
子会社留保利益	△46,734千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△13,800 "																																																												
その他	— "																																																												
繰延税金資産の純額	562,824千円																																																												
流動資産—繰延税金資産	194,354千円																																																												
固定資産—繰延税金資産	368,470 "																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.8%	子会社留保利益	0.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	1.7%	子会社留保利益	0.3%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.9%																																
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
住民税均等割等	1.8%																																																												
子会社留保利益	0.7%																																																												
その他	△0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.3%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																												
住民税均等割等	1.7%																																																												
子会社留保利益	0.3%																																																												
その他	△0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.9%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,138,688	4,963,926	1,029,221	11,131,836	—	11,131,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18,381	18,381	(18,381)	—
計	5,138,688	4,963,926	1,047,603	11,150,218	(18,381)	11,131,836
営業費用	4,291,277	4,279,094	956,409	9,526,782	679,132	10,205,914
営業利益	847,411	684,832	91,193	1,623,436	(697,514)	925,922
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,107,685	1,263,938	669,525	9,041,149	3,238,210	12,279,360
減価償却費	693,087	3,168	18,033	714,289	10,841	725,130
資本的支出	881,601	3,930	6,654	892,186	6,996	899,183

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は697,514千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,784,241千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,629,403	5,384,316	1,048,545	12,062,265	—	12,062,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18,819	18,819	(18,819)	—
計	5,629,403	5,384,316	1,067,364	12,081,085	(18,819)	12,062,265
営業費用	4,724,030	4,644,731	1,003,161	10,371,924	729,455	11,101,379
営業利益	905,372	739,584	64,203	1,709,160	(748,275)	960,885
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,026,646	1,248,676	567,140	8,842,464	2,399,177	11,241,641
減価償却費	803,992	5,453	20,961	830,408	12,250	842,658
資本的支出	693,032	3,196	18,628	714,857	67,353	782,211

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は748,275千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,979,535千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「動力事業」が10,409千円、「整備事業」が325千円、「付帯事業」が2,234千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

また、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は「動力事業」が24,853千円、「整備事業」が299千円、「付帯事業」が616千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001,284	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	出向1名	航空機用 動力供給 施設・設 備の保守 ・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,596,434 8,986 14,257	営業未 収入金	153,308

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運輸	—	—	航空機用 動力供給 施設・設 備の保守 ・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,560,664 1,724,306 87,920	営業未 収入金	891,019
								債務の被保証 予約(注3)	818,500		
親会社の子会社	(株)日本航空ジャパン	東京都品川区	5,000,000	航空運輸	—	兼任1名	航空機用 動力供給 施設・設 備の保守 ・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	328,647 39,384 5,871	—	—
親会社の子会社	(株)ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業	—	—	資金の貸 付	資金の貸付 資金の回収	11,155,033 10,173,629	短期貸 付金	1,961,005

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
(3) 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。  
3 当社は日本政策投資銀行からの借入(383,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(435,200千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。  
4 株式会社日本航空ジャパンは株式会社日本航空インターナショナルと平成18年10月1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001,284	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	—	航空機用 動力供給 施設・設 備の保守 ・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,807,916 12,499 38,223	営業未 収入金	159,415

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運輸	—	兼任1名	航空機用 動力供給 施設・設 備の保守 ・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	3,214,099 1,763,674 82,291	営業未 収入金	937,868
								債務の被保証 予約(注3)	607,980	—	—
	(株)ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業	—	—	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収	11,672,513 13,633,129	短期貸 付金	390

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
(3) 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。  
3 当社は日本政策投資銀行からの借入(216,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(391,680千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.85円	1株当たり純資産額	362.55円
1株当たり当期純利益	34.64円	1株当たり当期純利益	35.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,684,819	5,057,125
普通株式に係る純資産額(千円)	4,684,819	5,057,125
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	0	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,949	13,948

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	483,230	501,154
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,230	501,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,949	13,949

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	999,785	805,933	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,965,197	2,159,263	2.3	平成21年7月25日 ～平成29年1月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 (割賦未払金)	35,333	—	2.3	平成19年11月30日
合計	4,000,317	2,965,197	—	—

(注) 1 平均利率は、期中平均加重利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	545,292	494,961	399,409	288,320

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		524,567		1,717,660		
2 受取手形		—		8,896		
3 営業未収入金	※2	1,884,635		1,799,760		
4 製品		94,847		100,533		
5 仕掛品		128,628		36,550		
6 貯蔵品		244,577		246,459		
7 前払費用		71,847		74,836		
8 繰延税金資産		89,216		100,906		
9 短期貸付金		1,961,005		390		
10 その他		132,326		111,243		
流動資産合計		5,131,652	42.9	4,197,238	38.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1,3					
(1) 建物		645,118		687,853		
減価償却累計額		353,480	291,638	360,527	327,325	
(2) 構築物		7,689,844		7,852,455		
減価償却累計額		4,570,487	3,119,356	4,982,760	2,869,694	
(3) 機械及び装置		6,444,040		6,683,760		
減価償却累計額		4,646,845	1,797,195	4,953,203	1,730,557	
(4) 車両運搬具		4,976		4,976		
減価償却累計額		4,724	251	4,771	204	
(5) 工具器具備品		392,564		412,625		
減価償却累計額		303,336	89,228	312,743	99,882	
(6) 土地			110,608		110,608	
(7) 建設仮勘定			111,890		300,756	
有形固定資産合計			5,520,168	46.2	5,439,028	49.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		54,639		66,445	
(2) 電話加入権		8,292		8,292	
(3) その他		226		637	
無形固定資産合計		63,157	0.5	75,375	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		51,199		49,834	
(2) 関係会社株式		175,746		171,819	
(3) 長期前払費用		27,305		39,497	
(4) 繰延税金資産		349,384		295,215	
(5) 敷金・保証金		406,505		381,478	
(6) 前払年金費用		219,932		267,997	
(7) その他		25,112		25,112	
貸倒引当金		△7,500		△7,500	
投資その他の資産合計		1,247,687	10.4	1,223,457	11.2
固定資産合計		6,831,013	57.1	6,737,861	61.6
資産合計		11,962,666	100.0	10,935,099	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金	※2	1,345,872		1,271,530	
2 1年以内返済 長期借入金	※1	999,785		805,933	
3 未払金		539,230		268,597	
4 未払費用		310,669		316,419	
5 未払法人税等		144,789		167,145	
6 その他		12,498		63,150	
流動負債合計		3,352,846	28.0	2,892,777	26.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,965,197		2,159,263	
2 退職給付引当金		1,044,604		953,824	
3 長期未払金		35,333		—	
4 その他		34,764		34,764	
固定負債合計		4,079,900	34.1	3,147,852	28.8
負債合計		7,432,747	62.1	6,040,629	55.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,038,750	17.0	2,038,750	18.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		114,700		114,700	
資本剰余金合計		114,700	1.0	114,700	1.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		124,784		137,338	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		80,000		80,000	
繰越利益剰余金		2,148,704		2,504,006	
利益剰余金合計		2,353,488	19.7	2,721,345	24.9
4 自己株式		△273	△0.0	△441	△0.0
株主資本合計		4,506,664	37.7	4,874,353	44.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		23,254	0.2	20,115	0.2
評価・換算差額等合計		23,254	0.2	20,115	0.2
純資産合計		4,529,919	37.9	4,894,469	44.8
負債純資産合計		11,962,666	100.0	10,935,099	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,703,020	100.0		11,655,690	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		75,037			94,847		
2 当期製造原価	※1,3	9,125,675			9,966,758		
3 期末製品たな卸高		94,847	9,105,866	85.1	100,533	9,961,072	85.5
売上総利益			1,597,154	14.9		1,694,617	14.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3		697,469	6.5		748,275	6.4
営業利益			899,684	8.4		946,341	8.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,749			11,365		
2 受取配当金	※1	1,650			1,725		
3 保険配当金		2,118			999		
4 その他の営業外収益		2,026	14,545	0.1	3,102	17,194	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		83,205			81,197		
2 その他の営業外費用		1,999	85,205	0.8	8,072	89,270	0.7
経常利益			829,024	7.7		874,265	7.5
VI 特別利益							
1 代行返上返還に伴う利益		1,340			—		
2 国庫補助金収入		—			20,500		
3 その他の特別利益		126	1,466	0.0	1	20,501	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	5,154			11,654		
2 固定資産圧縮損		—			20,500		
3 その他の特別損失		602	5,756	0.0	—	32,154	0.3
税引前当期純利益			824,734	7.7		862,613	7.4
法人税、住民税 及び事業税		337,520			324,581		
法人税等調整額		16,596	354,116	3.3	44,632	369,213	3.2
当期純利益			470,617	4.4		493,399	4.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,741,913	18.9	1,940,172	19.7
II 労務費		1,381,491	15.0	1,424,561	14.4
III 経費		6,097,594	66.1	6,509,947	65.9
当期総製造費用		9,220,999	100.0	9,874,681	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,304		128,628	
合計		9,254,303		10,003,309	
期末仕掛品たな卸高		128,628		36,550	
当期製造原価		9,125,675		9,966,758	

(原価計算の方法)

整備事業及び付帯事業については、個別原価計算を採用しております。

なお、動力事業については、仕掛品が発生しないことから発生した原価をすべて売上原価として処理しております。

(注) ※1の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
委託役務費	2,400,345	2,500,361
外注費	1,248,564	1,322,370
減価償却費	721,827	838,996

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700	110,835	80,000	1,831,527	2,022,362	△273	4,175,539	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				13,949		△153,441	△139,492		△139,492	
当期純利益						470,617	470,617		470,617	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	13,949	—	317,176	331,125	—	331,125	
平成19年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700	124,784	80,000	2,148,704	2,353,488	△273	4,506,664	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,836	19,836	4,195,375
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△139,492
当期純利益			470,617
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,417	3,417	3,417
事業年度中の変動額合計(千円)	3,417	3,417	334,543
平成19年3月31日残高(千円)	23,254	23,254	4,529,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700	124,784	80,000	2,148,704	2,353,488	△273	4,506,664	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				12,554		△138,097	△125,542		△125,542	
自己株式の買取								△167	△167	
当期純利益						493,399	493,399		493,399	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	12,554	—	355,302	367,856	△167	367,688	
平成20年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700	137,338	80,000	2,504,006	2,721,345	△441	4,874,353	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	23,254	23,254	4,529,919
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△125,542
自己株式の買取			△167
当期純利益			493,399
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,138	△3,138	△3,138
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,138	△3,138	364,550
平成20年3月31日残高(千円)	20,115	20,115	4,894,469

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法 ロ その他の有形固定資産 →定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年	(1) 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定額法 ロ その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が13,145千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益それぞれが13,320千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が25,766千円、営業利益及び経常利益が25,878千円、税引前当期純利益及び当期純利益が25,454千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金代行部分の返還 当社は、厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金が確定したことを受け平成18年12月25日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>これに伴い、その影響額1,340千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより当事業年度において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金</p> <p>_____</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,529,919千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">129,693千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">289,014 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">562,866 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">912 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">982,487千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607,980 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">818,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">129,693千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">232,873 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71,929 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">912 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">435,409千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">383,300千円</td> </tr> </table>	担保資産	(帳簿価額)	建物	129,693千円	構築物	289,014 "	機械及び装置	562,866 "	工具器具備品	912 "	計	982,487千円			担保付債務		1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	607,980 "	計	818,500千円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		建物	129,693千円	構築物	232,873 "	機械及び装置	71,929 "	工具器具備品	912 "	計	435,409千円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	216,300 "	計	383,300千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">124,037千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">254,481 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">496,450 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">730 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">875,700千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,620千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">399,360 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">607,980千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">124,037千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">203,298 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57,260 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">730 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">385,327千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,200 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">216,300千円</td> </tr> </table>	担保資産	(帳簿価額)	建物	124,037千円	構築物	254,481 "	機械及び装置	496,450 "	工具器具備品	730 "	計	875,700千円			担保付債務		1年以内返済長期借入金	208,620千円	長期借入金	399,360 "	計	607,980千円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		建物	124,037千円	構築物	203,298 "	機械及び装置	57,260 "	工具器具備品	730 "	計	385,327千円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	165,100千円	長期借入金	51,200 "	計	216,300千円
担保資産	(帳簿価額)																																																																																				
建物	129,693千円																																																																																				
構築物	289,014 "																																																																																				
機械及び装置	562,866 "																																																																																				
工具器具備品	912 "																																																																																				
計	982,487千円																																																																																				
担保付債務																																																																																					
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																				
長期借入金	607,980 "																																																																																				
計	818,500千円																																																																																				
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																																					
建物	129,693千円																																																																																				
構築物	232,873 "																																																																																				
機械及び装置	71,929 "																																																																																				
工具器具備品	912 "																																																																																				
計	435,409千円																																																																																				
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																																					
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																				
長期借入金	216,300 "																																																																																				
計	383,300千円																																																																																				
担保資産	(帳簿価額)																																																																																				
建物	124,037千円																																																																																				
構築物	254,481 "																																																																																				
機械及び装置	496,450 "																																																																																				
工具器具備品	730 "																																																																																				
計	875,700千円																																																																																				
担保付債務																																																																																					
1年以内返済長期借入金	208,620千円																																																																																				
長期借入金	399,360 "																																																																																				
計	607,980千円																																																																																				
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																																					
建物	124,037千円																																																																																				
構築物	203,298 "																																																																																				
機械及び装置	57,260 "																																																																																				
工具器具備品	730 "																																																																																				
計	385,327千円																																																																																				
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																																					
1年以内返済長期借入金	165,100千円																																																																																				
長期借入金	51,200 "																																																																																				
計	216,300千円																																																																																				
<p>※2 関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">157,059千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">428,083 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	157,059千円	営業未払金	428,083 "	<p>※2 関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">159,433千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">485,361 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	159,433千円	営業未払金	485,361 "																																																																												
営業未収入金	157,059千円																																																																																				
営業未払金	428,083 "																																																																																				
営業未収入金	159,433千円																																																																																				
営業未払金	485,361 "																																																																																				
	<p>※3 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,500千円</td> </tr> </table>	構築物	8,700千円	機械装置	11,800 "	計	20,500千円																																																																														
構築物	8,700千円																																																																																				
機械装置	11,800 "																																																																																				
計	20,500千円																																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,623,453千円 委託役務費 2,371,263 〃 受取配当金 1,490 〃	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,858,717千円 委託役務費 2,460,542 〃 受取配当金 1,490 〃
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 おおよその割合 販売費 0.8 % 一般管理費 99.2 % 役員報酬 130,265千円 給与手当 153,995 〃 賞与 50,578 〃 退職給付費用 22,466 〃 福利厚生費 47,721 〃 賃借料 66,958 〃 旅費交通費 45,468 〃 社外役務費 73,771 〃	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 おおよその割合 販売費 0.4 % 一般管理費 99.6 % 役員報酬 136,026千円 給与手当 163,653 〃 賞与 56,947 〃 退職給付費用 25,198 〃 福利厚生費 49,165 〃 賃借料 70,155 〃 旅費交通費 51,069 〃 社外役務費 80,052 〃
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,404千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 44,345千円
※4 固定資産除却損の内訳 構築物 250千円 機械及び装置 4,378 〃 その他 524 〃 計 5,154千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 5,534千円 構築物 1,455 〃 機械及び装置 2,798 〃 その他 1,865 〃 計 11,654千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	800	—	—	800

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	800	477	—	1,277

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,015,701	638,097	—	377,604	機械及び 装置	757,316	338,562	—	418,753
車両 運搬具	72,523	32,799	—	39,723	車両 運搬具	69,558	41,767	—	27,790
工具器具 備品	90,709	32,675	—	58,033	工具器具 備品	97,726	51,366	—	46,359
合計	1,178,933	703,572	—	475,360	合計	924,600	431,697	—	492,903
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 174,692千円 1年超 308,500 〃 合計 483,193千円					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 146,013千円 1年超 355,152 〃 合計 501,165千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 220,103千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 202,668 〃 支払利息相当額 9,821 〃 減損損失 — 〃					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 209,363千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 〃 減価償却費相当額 190,225 〃 支払利息相当額 11,490 〃 減損損失 — 〃				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取り決めがある場合は残価保証 額)とする定額法によっております。					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当 額の差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。					ロ 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 12,523千円 未払賞与否認 63,291 〃 退職給付引当金否認 335,559 〃 固定資産減価償却限度超過額 15,232 〃 未払社会保険料 10,882 〃 その他 36,652 〃 繰延税金資産小計 474,143千円 評価性引当額 △19,587千円 繰延税金資産合計 454,555千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △15,953千円 繰延税金資産の純額 438,601千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 15,183千円 未払賞与 67,375 〃 退職給付引当金 279,062 〃 固定資産減価償却費 13,291 〃 未払社会保険料 12,139 〃 その他 41,845 〃 繰延税金資産小計 428,896千円 評価性引当額 △18,973千円 繰延税金資産合計 409,923千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △13,800千円 繰延税金資産の純額 396,122千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 1.6% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等負担率 42.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 住民税均等割等 1.6% その他 △0.5% 税効果会計適用後の法人税等負担率 42.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	324.74円	1株当たり純資産額	350.89円
1株当たり当期純利益	33.74円	1株当たり当期純利益	35.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,529,919	4,894,469
普通株式に係る純資産額(千円)	4,529,919	4,894,469
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	0	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,949	13,948

## 2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	470,617	493,399
普通株式に係る当期純利益(千円)	470,617	493,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,949	13,949

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
関西国際空港株式会社	820	41,000
株式会社JALUX	2,500	4,185
株式会社NAAエレテック	48	2,649
株式会社JALエアロ・コンサルティング	40	2,000
株式会社アイシーエス	10	0
計	3,418	49,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	645,118	58,304	15,569	687,853	360,527	19,944	327,325
構築物	7,689,844	170,911	8,300	7,852,455	4,982,760	419,118	2,869,694
機械及び装置	6,444,040	286,208	46,488	6,683,760	4,953,203	350,425	1,730,557
車両運搬具	4,976	—	—	4,976	4,771	46	204
工具器具備品	392,564	48,885	28,824	412,625	312,743	36,252	99,882
土地	110,608	—	—	110,608	—	—	110,608
建設仮勘定	111,890	798,001	609,135	300,756	—	—	300,756
有形固定資産計	15,399,042	1,362,312	708,318	16,053,035	10,614,007	825,787	5,439,028
無形固定資産							
ソフトウェア	70,450	28,318	8,060	90,708	24,263	16,512	66,445
電話加入権	8,292	—	—	8,292	—	—	8,292
その他	226	411	—	637	—	—	637
無形固定資産計	78,968	28,730	8,060	99,638	24,263	16,512	75,375
長期前払費用	52,357	19,966	24,275	48,049	8,552	7,775	39,497

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	成田支社	電力配管配線	76,266千円
機械及び装置	成田支社	電力設備	170,470千円
	羽田支社	電力設備	50,157千円
建設仮勘定	羽田支社	動力設備等	165,623千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	間仕切等	14,366千円
機械及び装置	千歳空港支店	動力設備等	15,988千円
	関西支社	動力設備等	11,970千円
	羽田支社	動力設備等	11,194千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,500	—	—	—	7,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,743
預金の種類	
当座預金	222
普通預金	1,713,405
別段預金	288
計	1,713,916
合計	1,717,660

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンリツ	6,504
(株)中西製作所	2,391
合計	8,896

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	315
平成20年6月満期	6,189
平成20年7月満期	2,391
合計	8,896

ハ 営業未収入金  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本航空インターナショナル	937,868
関西国際空港施設エンジニア株式会社	194,678
株式会社NAAエレテック	162,910
全日本空輸株式会社	159,415
中部国際空港施設サービス株式会社	39,197
その他 (注)	305,691
合計	1,799,760

(注) 株式会社JALエアテック他

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,884,635	12,138,313	12,223,188	1,799,760	87.2	55.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

区分	金額(千円)
フードカート	100,533
合計	100,533

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
フードカート	31,822
整備事業用部品	3,947
付帯事業用部品	694
その他	85
合計	36,550

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
フードカート用部品等	140,157
動力事業用部品等	57,635
整備事業用部品等	48,666
合計	246,459

b 負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エージーピー開発	294,664
株式会社エージーピー関西	103,624
成田国際空港株式会社	34,773
株式会社エージーピー北海道	34,639
三菱重工冷熱システム株式会社	32,416
その他 (注)	771,413
合計	1,271,530

(注) 日本サーモエナー株式会社他

ロ 1年以内返済長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	223,033
日本政策投資銀行	165,100
三井生命保険株式会社	159,000
日本生命保険相互株式会社	57,800
住友生命保険相互会社	50,000
沖縄振興開発金融公庫	43,520
富国生命保険相互会社	39,600
第一生命保険相互会社	39,200
明治安田生命保険相互会社	14,400
住友信託銀行株式会社	14,280
合計	805,933

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	903,363
三井生命保険株式会社	394,000
沖縄振興開発金融公庫	348,160
日本生命保険相互株式会社	174,400
富国生命保険相互会社	143,200
第一生命保険相互会社	74,000
日本政策投資銀行	51,200
住友信託銀行株式会社	35,740
明治安田生命保険相互会社	35,200
合計	2,159,263

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,132,982
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	△ 325,913
会計基準変更時差異の未処理額	△ 269,591
年金資産	△ 851,650
前払年金費用	267,997
合計	953,824

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3)募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月21日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂 正報告書)	(第42期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月26日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書 企業内容等の開示に関 する内閣府令第19条第 2項第3号および第4 号の規定に基づく臨時 報告書(親会社並びに 主要株主の異動)			平成19年11月5日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第43期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 敏子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 敏子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

